

月例経済報告

昭和63年6月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は一段と増加
- 2 生産雇用:企業収益の増加続く
- 3 国際収支:円相場は安定的に推移
- 4 物価:一部市況商品が上昇
- 5 金融財政:企業の資金需要は堅調
- 6 海外経済:米貿易収支赤字4月も縮小

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、耐久消費財などを中心に堅調に推移しており、設備投資は、製造業は増勢を強め、非製造業は堅調に推移するなど、一段と増加している。なお、住宅建設は、高い水準であるものの、頭打ちの感がある。

鉱工業生産は、一般機械、電気機械等により増加傾向にある。企業収益は、増加を続けている。また、企業の業況判断も一段と改善している。

雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が4月0.94倍となるなど、引き続き改善が進んでいる。

輸出は、基調としてやや強含みに推移してきたが、5月は減少した。

また輸入は、製品類、原料品などを中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月から6月半ばにかけて概ね125円前後で安定的に推移した。

こうした中で物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、6月の資金不足期を控えてやや強含み、長期金利は、5月央より低下に転じた後、6月に入って再び上昇した。

なお、63年1～3月期の実質国民総支出は、内需の増加により、前期比2.7%増となった。

海外経済:アメリカ経済は引き続き拡大している。88年1～3月期の実質GNP(第一次改訂値)は前期比年率3.9%増となった。内訳をみると、設備投資が急増し、個人消費も増加したほか、純輸出のプラス寄与度も増加した。貿易収支赤字(季節調整値)は、4月には99億ドル(3月117億ドル)と縮小した。鉱工業生産は、増加基調を続けており、雇用情勢も、改善傾向にある。物価は概ね落ち着いている。

金融面では、長短金利は上昇していたが、長期金利は5月末からやや低下した。

西欧経済は外需が総じて弱いものの、内需を中心として引き続き緩やかに拡大している。主要4大国の鉱工業生産は増加している。ECの雇用情勢は依然として厳しい。物価は、概ね安定してい

る。金融面では、フランスで5月末に金利が引き下げられた一方、イギリスでは6月に入って連続して金利が引き上げられた。

国際通貨市場では、米ドルは、3月下旬から4月半ばにかけてやや下落したものの、その後は概ね堅調に推移した。

国際商品市況は、4月中堅調に推移した後、5月にはゴム、大豆、非鉄金属等の続伸から上昇がやや加速した。

石油情勢をみると、スポット原油価格は、4月末のOPEC減産合意の不調などから5月以降16ドル台でほぼ横ばいとなっている。なお、6月11日から14日までOPEC総会が開催された。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は増加を続けており、雇用情勢も引き続き改善蓋が進むなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要・設備投資は一段と増加

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、62年10～12月期前期比1.8%増の後、63年1～3月期は同2.7%増(年率11.3%増)と伸びを高めた。内外需別にみると、国内需要の寄与度は2.8%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス0.1%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比2.6%増)が大巾に伸びを高め、民間企業設備投資(同3.6%増)、公的固定資本形成(同4.0%増)が引き続き高い伸びを示したほか、民間住宅投資(同1.0%増)は緩やかな伸びを示した。また、輸出等は前期比3.5%増となり、一方、輸入等は同4.3%増となった。なお、62年度の実質経済成長率は4.9%となった。内外需別の寄与度は、国内需要6.0%、経常海外余剰マイナス1.0%となった。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月5.8%増の後、3月は1.9%増(前月比4.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.5%増、一般世帯では同0.4%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、家具・家事用品などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月6.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で3月5.5%増の後、4月は8.6%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月2.5%増の後、4月4.1%増となった。一方、耐久消費財の販売は乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で5月(速報)は16.9%増となるなど、引き続き高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が3.3%増、海外旅行が33.0%増と総じて堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で3月2.9%増の後、4月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから、3.4%増となった。また、実質賃金は前年同月比で3月2.3%増の後、4月は3.4%増となった。

住宅建設は、高い水準であるものの、頭打ちの感がある。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で3月3.0%減の後、4月は民間貸家等の減少により10.7%減(前年同月比2.0%増)の12万5千戸(年率150万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は前月比9.3%減(前年同月

比2.0%減)となった。4月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は12.6%減(前年同月比4.6%増)、公的資金住宅は7.8%減(同3.1%減)となった。

設備投資は、一段と増加している。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は堅調に推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年5月調査)によると、主要企業の62年度の設備投資実績は、全産業で前年度比1.7%増となった。また、中堅企業は同9.8%増、中小企業は同10.7%増となった。一方、主要企業の63年度の設備投資計画は、特に製造業で一段と上方修正され(前年度比18.6%増、2月調査比7.1%増)、また、非製造業でも高水準の前年度を更に上回り(同3.5%増、同2.3%増)、全産業では前年度比10.5%増(2月調査比4.6%増)となっている。

なお、63年1~3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で13.5%増(うち製造業21.5%増、非製造業9.1%増)と、製造業により伸びを高めた。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月5.1%増(前年同月比15.0%増)の後、4月は製造業、非製造業ともに増加し、同12.7%増(同34.4%増)と大幅な伸びとなった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で3月16.5%増の後、4月(速報)は40.9%増と高い伸びを示した。内訳をみると製造業は前年同月比135.3%増、非製造業は周26.7%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月3.0%増の後、5月は国、市区町村等の増加により7.8%増となった。

2 生産雇用:企業収益の増加続く

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷は増加傾向で推移し、在庫は基調としては増加傾向にある。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で3月0.5%増の後、4月は一般機械、電気機械等が増加したものの、輸送機械、金属製品等が減少したことから、0.9%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、非鉄金属等により0.7%減の後、6月は機械、化学等により1.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月0.1%増の後、4月は、耐久消費財、建設財等が減少したものの、資本財、生産財が増加したことから0.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月0.6%増の後、4月は一般機械、繊維等が増加したものの、鉄鋼、食料品・たばこ等が減少したことから0.8%減となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.2と前月を0.1ポイント下回った。

最近の動きを主な業種についてみると、輸送機械では、生産、出荷が増加傾向で推移する中、在庫は減少している。一般機械では、生産、出荷とも増加傾向を続けている。在庫は、増加気味に推移している。化学は、依然として生産、出荷とも高水準だが、4月は減少した。増加気味だった在庫は4月に減少した。

雇用情勢は、引き続き改善が進んでいる。新規求人倍率(季節調整値)は3月1.34倍の後、4月1.46倍、有効求人倍率(同)は3月0.90倍の後、4月0.94倍となった。また、4月の完全失業者数(季節調整値)は157万人(前月差5万人減)、完全失業率(同)は前月と変わらず2.6%となった。雇用者数は、建設業で大幅な増加が続いたこと等により、4月は前年同月比2.1%増(前年同月差92万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で3月20.5%増の後、4月は18.6%増と高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、非製造業のみならず製造業についても人手不足感がみられる。

また、労働省「労働経済動向調査」(63年5月調査)によると、雇用調整実施事業所割合は、製造業を中心に低下傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益は増加を続けている。また、企業の業況判断も一段改善している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、62年度下期の経常利益は前年同期比19.8%の増益となった。また63年度上期には同15.0%の増益が見込まれている。業種別にみると、製造業では、62年度下期に同49.1%の増益の後、63年度上期には同24.6%の増益が見込まれている。

また、非製造業でも、62年度下期は電力等の減益により同7.5%の減益となったが、63年度上期には同0.3%の増益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業、非製造業ともに「良い」が「悪い」を大きく上回り、一段と改善している。

なお、中小企業の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、経常利益は62年度下期は前年同期比75.4%の増益の後、63年度上期には同31.1%の増益が見込まれている。また業況判断は一段と改善している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は704件で前年同月比11.0%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:円相場は安定的に推移

輸出は、基調としてやや強含みに推移してきたが、5月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月0.6%減の後、5月(速報)は5.6%減(前年同月比1.2%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、化学製品などが増加しているが、自動車などが減少している。同じ地域別にみると、西歐向け、ラテンアメリカ向けなどが増加しているが、アメリカ向け、中近東向けなどが減少している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、4月は前月比で0.7%増の後、5月(速報)は0.6%減(前年同月比17.6%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、5月はバレル当たり16.1ドルと前月に比べ0.5ドル低下した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、原料品などが増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。4月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、7,952億円(63.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が債券の取得超過額の増加等により大幅に拡大し、外国資本の流入超過幅が縮小したため、その流出超過幅は1兆2,627億円(101.1億ドル)と拡大した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は6,187億円(49.5億ドル)の流入超過となった。なお、4月の基礎的収支は3,738億円(48.8億ドル)の赤字、総合収支は4,404億円(35.8億ドル)の赤字となった。

5月末の外貨準備高は、月中4.1億ドル増加し、872.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月から6月半ばにかけて概ね125円前後で安定的に推移した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、5月中上昇し、6月初に一時72円台となったが、その後やや戻した。

4 物価:一部市況商品が上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。5月の国内卸売物価は、一般機器、非鉄金属等は上昇したものの、電気機器、スクラップ類等の下落により、前月比0.1%の下落(前年同月比0.2%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高により前月比0.3%の下落(前年同月比1.4%の下落)となった。

輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの円高により前月比保合い(前年同月比2.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比0.1%の下落(前年同月比0.5%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油、鋼材等は下落したものの、非鉄、繊維、その他などの上昇により5月は上昇した。5月の動きを品目別にみると、灯油、冷延薄板等は下落したものの、天然ゴム、アルミ地金、綿糸等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。4月の全国指数は、授業料等、教養娯楽サービス、シャツ・下着、衣料等の上昇により前月比0.5%の上昇(前年同月比0.3%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、洋服等は上昇したものの、生鮮野菜、生鮮魚介、乳卵類等の下落から、前月比保合い(前年同月比0.6%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなっている。

5 金融財政:企業の資金需要は堅調

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月の資金不足期を控えてやや強含み、長期金利は、5月央より低下に転じた後、6月に入って再び上昇した。

短期金融市場をみると、5月の短期金利は、インターバンク金利は落ち着いた動きとなったが、オープン金利は6月の資金不足期を控えてやや強含んだ。この結果、5月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.2500%(4月末3.4375%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.34%(同4.22%)となった。6月に入っては、やや強含んでいる。

公社債市場をみると、5月の国債流通利回りは、米国長期金利の動向をうけて中旬まで上昇した後、月末にかけて低下した。この結果、5月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、4.665%(4月末4.500%)となった。6月に入っては、月初低下した後、月央まで上昇した。

4月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では4月の市場金利の低下から前月比0.018%低下し、長期では1月のプライムレート引下げの影響から同0.016%低下した。また、総合では前月比で0.002%低下し4.018%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高は、4月は前年同月比11.3%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月12.7%増の後、5月は12.8%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。また、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業の手元流動性は、引き続き高水準で推移しており、資金繰り判断も「楽である」が「苦しい」を大幅に上回っている。

株式市場では、5月の相場は、長期金利の上昇等から下旬まで下落した後、月末には上昇した。この結果、5月末の東証株価指数は2,128.58(4月末2,195.39)となった。6月に入っても、上昇している。

6 海外経済:米貿易収支赤字4月も縮小

アメリカ経済をみると、実質GNPは、88年1～3月期前期比年率3.9%増(第一次改訂値)と引き続き拡大している。

実質個人消費は、1～3月期には前期比年率4.3%増となった。実質民間住宅投資は、1～3月期には前期比年率9.4%減と低迷し、住宅着工件数は、1～3月期前期比3.1%減の後、4月には前E比0.5%増となった。実質民間設備投資は、1～3月期には機械設備を中心に前期比年率20.8%増と大幅な伸びとなり、このところ堅調となっている。製造業稼働率は、比較的高い水準にあり、非軍需資本財受注も1～3月期には前期比7.0%増の後、4月は前月比1.9%増と依然として高い水準にある。実質在庫投資は、1～3月期には乗用車を中心とした非農業在庫が減少したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率で0.5%の減少となった。対外面をみると、ドル安の下で1～3月期の実質輸出が前期比年率20.7%増と引き続き好調となる一方、実質輸入は同3.4%増と鈍化したため、純輸出の成長率への寄与度は1.8%とプラス幅が拡大した。鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に1～3月期前期比1.0%増の後、4月も前月比0.7%増と増加基調を続けている。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は4月54%の後、5月は5.5%と低い水準にある。物価は、金属製品や繊維製品など一部商品やサービス価格にはやや高まりもみられるが、概ね落ち着いている。完成財卸売物価は、1～3月期前期比0.1%上昇した後、4月には前月比0.4%、5月は同0.5%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。消費者物価は、1～3月期前期比0.8%の後、4月には前月比0.4%の上昇となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた4月の貿易収支赤字(季節調整値)は、輸入が前月比6.4%減少し、99億ドル(3月117億ドル)と縮小した。

金融面をみると、長期金利は3月後半以降上昇傾向をみせたが、5月末から6月初にかけてやや低下した。短期金利は、このところやや強含みで推移している。4月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 M_2 が8.0%、 M_3 が7.2%となり、 M_2 は目標圏(M_2 、 M_3 ともに4.0～8.0%)の上限となった。

財政面をみると、4月の連邦財政収支は、歳入が昨年の税制改革の反動で前年同月比135.8億ドル減少し、歳出が同114.4億ドル増加したため、138.9億ドルの黒字となり、前年同月に比べ250.2億ドルの悪化となった。

西欧経済をみると、西ドイツでは、個人消費の回復などから景気は緩やかに拡大している。フランスでは、個人消費が伸び悩んでいるものの、設備投資が堅調に推移しており、経済は緩やかに拡大している。イタリアでは、外需の悪化等はあるものの、個人消費を中心として内需が好調であることから、景気は拡大を続けている。イギリスにおいても、外需は伸び悩んでいるが内需は依然堅調であり、経済は引き続き拡大している。主要4大国の鉱工業生産は、1～3月期には前期比0.7%増となった。

雇用情勢は依然として厳しく、EC12か国の失業者数は前年同月を下回っているものの、その水準はなお高い(3月1,631万人)。物価は、概ね安定しているが、EC12か国の消費者物価の前年同月比上昇率は、1～3月期2.4%の後、4月は2.7%となった。

金融面をみると、フランスで5月末に金利が引き下げられた一方、イギリスではポンドの対マルク相場低下やインフレ懸念を背景に、6月に入って連続して金利が引き上げられた。

韓国では、輸出が増加を続け内需も好調なことから、経済は引き続き拡大しており、失業率も低水準で推移している。物価は騰勢を強めていたが、4月以降上昇率がやや低下した。

国際通貨市場をみると、米ドルは、3月下旬から4月半ばにかけてやや下落したものの、その後は概ね堅調に推移した。

国際市場通貨は、4月中堅調に推移した後、5月にはゴム、大豆、非鉄金属等が続伸したため上

昇がやや加速した。

石油情勢をみると、スポット原油価格(北海ブレント)は、4月後半に概ね17ドル台で推移した後、同月末のOPECの減産合章の不調などからやや低下し、5月以降は16ドル台でほぼ横ばいとなっている。

なお、6月11日から14日までOPEC定例総会が開かれ、生産上限を現行通りとすること、18ドル/バーレル固定価格を維持すること等について、イラクを除いて合意した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)